

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：23102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885062

研究課題名(和文)スリランカ内戦における領域統治と社会資本・制度に対する影響

研究課題名(英文)Territorial Control and Social Capital/Institutions in the Sri Lankan Civil War

研究代表者

窪田 悠一(KUBOTA, Yuichi)

新潟県立大学・政策研究センター・講師

研究者番号：40710075

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、スリランカ内戦(1983-2009年)中のタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)による領域統治が地域の社会資本・制度に与えた影響について、データの構築や質問票調査を通じて分析・考察を行った。政府軍と反乱軍との間の戦闘や内戦中の暴力は市民に対して様々な影響を及ぼしたが、これらに加えて反乱軍による公共サービスの提供も市民のアイデンティティ形成や規範・価値観の変化に影響を及ぼす要因であることが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：This research project has explored the impact of territorial control by the Liberation Tiger of Tamil Eelam (LTTE) on social capital and institutions in the Sri Lankan Civil War (1983-2009), through data analysis and questionnaire survey. Violence, including battles between government and rebel forces, had various repercussions on civilians. In addition, this research revealed that rebels' provision of social services also influenced the formation of identity and the change in norms and values among civilians.

研究分野：政治学、国際関係論

キーワード：内戦 社会資本・制度 スリランカ

1. 研究開始当初の背景

通常、政治学における「領域」の概念は、単一の政治単位において唯一絶対的な権力主体が存在することを示唆し、主権概念の基礎となるものである。また、そうした領域性は国際関係や近隣社会など多様な分析レベルで見られるものの、それが市民権や政治的アイデンティティを規定する性格をもつために、国家主権と結び付けられて論じられることが多かった。こうした議論の前提にあるのは、ローカルな社会が常に国家による統治の枠内に収まっているという理解である。しかしながら、内戦下ではそうした社会が反乱軍の支配に置かれた結果として、国家主権の分裂状態が生じることがある。

本研究で取り上げるスリランカ内戦はそうした特徴の顕著な事例である。政府軍、タミル・イーラム解放のトラ (LTTE) の双方にとって、自らの支配領域を獲得し、一般市民をその支配下におさめることは、食料や武器などの補給だけでなく、戦闘などによって失われた兵員の補充を可能にするという点で非常に重要な意味を持っていた。このような目的のために、政府のみならずLTTE 側も様々な領域統治の体制を構築し、域内の市民に対する支配を効率的に行おうとした。こうした統治は、自らの領域内における市民の保護、治安・秩序の維持、インフラの整備や教育等の公共政策の実施といった事柄を含むため、規模こそ違えど国家による統治と同様の機能を持っている。しかし一方で、LTTE と政府軍との間の競争は、しばしばLTTE (そして政府軍) による市民に対する暴力や強制的な動員・移住を引き起こした。

では、こうした主権の分裂状態にある領域統治は当該地域における社会経済関係人々間の信頼関係の強さやアイデンティティの形成にいかなる影響を及ぼしたのだろうか。特にLTTE による統治の経験は、その後の復興を含む平和構築に対してポジティブな影響をもつものなのであろうか。

ローカルな社会資本・制度は、戦後復興や開発に重要な影響を与えることが指摘されている。本研究は、領域主権が分裂した社会における軍事組織と社会の相互作用のプロセスを理解することはもちろん、内戦の戦後社会への長期的な影響を十分に理解し、それに対する国家や国際組織、NGO 等による効果的な平和構築政策を形成するためにも、必要だと考える。

2. 研究の目的

本研究では、内戦中にLTTE が支配領域を求めた地域を特定し、その領域統治が市民の社会資本・制度に及ぼした影響を明らかにすることを目的としている。LTTE は、自らの支配領域において高度な行政システムを構築し市民から体系的に徴税を行うだけでなく、保健、教育、治安、司法、金融などの公共サービスの提供を継続的に行っていたことが分かって

いる (Mampilly, 2011)。そこで本研究ではLTTEの軍事・政治拠点が築かれた場所及びその領域支配の地理的範囲をDivisional Secretariat (全国25 県の下位行政区分) レベルで経時的に特定しデータ化する。その上で、そうした元LTTE の支配地域の住民を対象にした質問票調査を実施し、社会資本やアイデンティティ、規範、社会経済制度がどのように変化したのかを明らかにする。その際に特に重点を置くのは、反乱軍の領域統治がローカルな社会資本・制度の変化に及ぼした影響である。

3. 研究の方法

本研究は次のように進められた。まず、先行研究を参考に、理論枠組みや仮説の構築が進められるとともに、そしてそれと並行しながら、内戦中におけるLTTE の軍事・政治拠点が築かれた場所及びその領域支配の地理的範囲に関する情報収集及びデータの構築が行われた。そして、内戦中にLTTE の支配領域にあった地域の住民の意識を明らかにするために質問票調査を実施した。

(1)内戦における領域統治とローカルな社会資本・制度の関係に関する研究は未開拓の分野である。特にスリランカ内戦における当該テーマの理論的な考察を行った研究はこれまでに例がないことから、事例に立脚しながらも一般化しうる理論を考える必要があった。文献調査では、スリランカに限らず、内戦事例全般における反乱軍の領域統治と内戦後社会における社会資本・制度に関する先行研究を検討した。さらに、市民の意識や価値観などに関する先行研究に関しても、社会学や心理学における文献を参照した。

(2)内戦中におけるLTTE の軍事・政治拠点が築かれた場所及びその領域支配の地理的範囲に関する情報収集及びデータの構築に関しては、オスロ国際平和研究所 (PRIO) が作成しているThe Armed Conflict Location and Event Dataset (ACLED): <http://www.acleddata.com/> (Raleigh, Linke, Hegre, and Karlsen, 2010) を参考にした。ACLED は戦闘の発生地点や規模 (死者数) の情報に加えて、領域支配が確立された場所に関する情報を収集しデータベース化している。データ構築にあたっては、米国の報道記事データベースであるLexisNexisなどで提供される新聞記事やラジオ放送原稿を主な情報源とした。データの収集の結果、政府軍と反乱軍との間の戦闘やLTTEの支配が及んでいた地域に関する幅広い情報を集めることが出来た。

(3)上記のデータ収集・構築の次段階として、内戦中にLTTE の支配領域にあった地域の住民に対する質問票調査を実施した。平成26 年度前半には聞き取り対象地域の選定や質問票

の作成などの調査設計を行った。こうした設計に基づき、北部州の住民424名に対する質問票調査を実施した。この調査では対象者・地域を絞るために、LTTE の強い支配下にあった地域を選定して聞き取りを行うことになった。主な質問内容は、内戦前・中・後における対象者の居住地域、住民組織や活動の変化、民軍関係、また各自の社会規範・価値観やアイデンティティに関する意識などである。

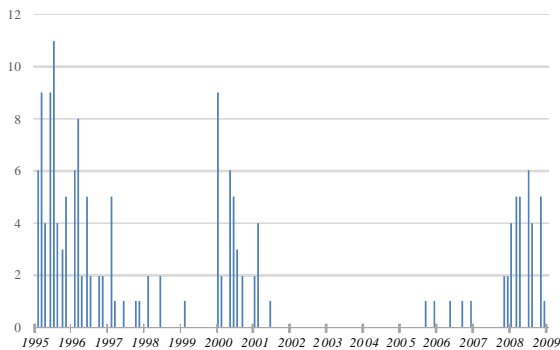
4. 研究成果

ここでは研究成果の一部として、スリランカ内戦の地理情報データと質問票調査の結果を紹介する。

(1) データからみる反乱軍の活動地域：戦闘

図1は、政府軍と反乱軍との間で行われた戦闘に関する時間的分布を示している。ここでいう「戦闘」とは、「特定の時点や場所における二つの組織的な政治・軍事グループの間での暴力の応酬」(Raleigh, Linke, and Dowd, 2014, p. 9)である。

図1 戦闘の時間的分布：1995年5月 - 2009年5月

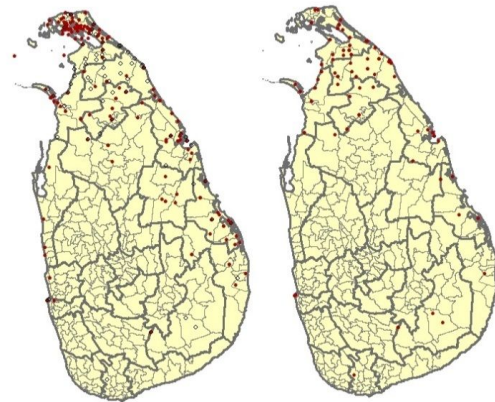


図が示す通り、政府軍と反乱軍との間の戦闘は初段階のエスカレーション、一時的沈静化、紛争状態の再発、停戦、といった周期的傾向を持っていることが分かる。これらのことから各戦闘イベントの間には時間的な依存性があることが分かる。

これに対して図2は戦闘の空間的依存性を示している。内戦期間における戦闘は北部及び東部に集中しており、反乱軍の活動が主にこれらの地域で行われていたことが窺える。

データではこうした戦闘に関するイベントのコーディングが約1,200件収録されているが、その他にも兵士のリクルートメントや休戦・和平会議の開催などの非暴力イベントに関する約600件のコーディングを行っている。

図2 戦闘の空間的分布：1995年5月 - 2009年5月



1995年5月 - 2001年12月

2005年12月 - 2009年5月

(2) 質問票調査の結果：社会関係、アイデンティティ、公共サービス

以下では、北部州における質問票調査の結果の一部を報告する。図3は、市民の間における信頼に関する質問とその回答結果である。「信頼できる人は少数しかいない」という意見に参加するか否かを質問したところ、これに同意すると答えた回答者が同意しないと答えた回答者を大きく上回った。

図3 「信頼できる人は少数しかいない」

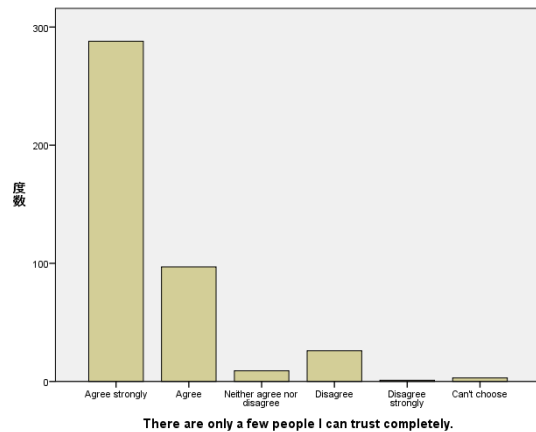


図4は、「自らの民族集団にどの程度親近感を抱いているか」という市民のアイデンティティに関する質問とその回答結果である。回答者の多くはタミル人であるが、自らの民族アイデンティティに親近感を抱いている者の割合がそうでない者を上回っていることが見て取れる。

図5は、1995年4月から2001年12月の間に「居住地域で実施された公共サービスのうち、自らの生活において最も重要であったものは何か」という質問に対する回答結果である。

図4 「自らの民族集団にどの程度親近感を抱いているか」

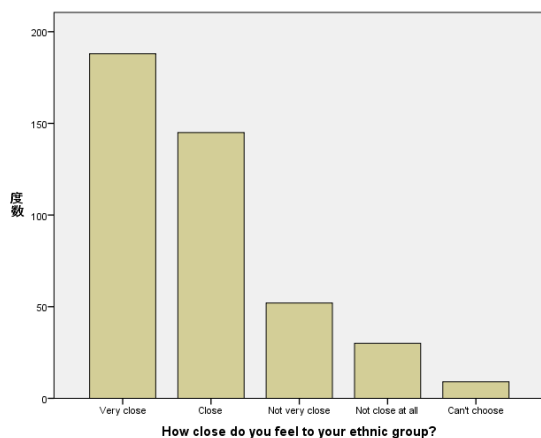
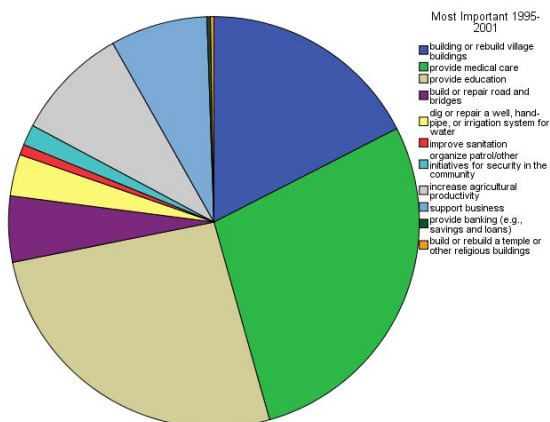


図5 「居住地域で実施された公共サービスのうち、自らの生活において最も重要であったものは何か」



図からは、医療、教育、建物の建設・修繕などが住民にとって重要であったと考えられていることが分かった。

質問票調査では、上に挙げられたものの他にも様々な項目の質問を行っている。今後はこれらの質問や回答を精査しながら、公共サービス（提供者）の評価や内戦における経験が規範意識や価値観、またアイデンティティにどのような影響を及ぼしていたのかに関する詳細な分析を行う予定である。その際には、戦闘などに関するイベントデータをサーベイデータと組み合わせることで、個人レベルの要因と構造レベルの要因を比べることも想定している。

<引用文献>

Mampilly, Zachariah Cherian. 2011. *Rebel Rulers: Insurgent Governance and Civilian Life during War*. Ithaca: Cornell University Press.

Raleigh, Clionadh, Andrew Linke, and Caitriona Dowd. 2014. *Armed Conflict Location and Event Data Project*

(ACLED) Codebook 3. Retrieved from <http://www.acleddata.com/data/> (18/ March/ 2014).

Raleigh, Clionadh, Andrew Linke, Håvard Hegre, and Joakim Karlsen. 2010. "Introducing ACLED: An Armed Conflict Location and Event Dataset Special Data Feature." *Journal of Peace Research*, 47(5), 651-660.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

Yuichi Kubota. "Investigating Civilians in Civil War: Academic and Policy Implications." ASEAN and Japan シンポジウム(招待講演). 2015年1月15日、東京。

Yuichi Kubota. "Rebel Expansion and Consolidation in the Sri Lankan Civil War." Midwest Political Science Association. 2014年4月3日~2014年4月6日、シカゴ(米国)。

Yuichi Kubota and Shinya Sasaoka. "Transformation of Socioeconomic Structure and Citizens' Attitude toward Democracy in the Nepali Civil War." Asian Network for Public Opinion Research. 2013年11月21日~2013年11月23日、ソウル(韓国)。

〔図書〕(計 1 件)

窪田悠一「内戦の発生原因とメカニズム - 計量分析を中心に」伊東孝之(監修)、広瀬佳一・湯浅剛(編集)『平和構築へのアプローチ - ユーラシア紛争研究の最前線』2013年、吉田書店、421ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

窪田 悠一 (KUBOTA, Yuichi)
新潟県立大学・政策研究センター・講師
研究者番号：40710075

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし